

生成 AI 活用のリスクと限界：企業調査・競合分析への示唆

海外マーケティング部

要旨

生成 AI は爆発的なスピードで普及し、文章生成や情報整理を短時間で行える利便性から、企業の情報収集や競合分析の初期ドラフト作成などにも活用が広がっている。しかし、生成 AI は「幻覚 (hallucination)」と呼ばれる現象により、実在しない事実や出典情報をもっともらしく生成する特性がある。実際に、架空の判例を引用した法廷提出書面や、存在しない学術論文や決算資料のリンクを生成する事例が報告されている。こうした虚偽情報は企業調査・競合調査のように事実の正確性が最重要となる用途では致命的なリスクを伴う。現時点では、生成 AI はあくまで効率化を支援する補助的ツールにとどめ、一次情報や公式資料による裏付け確認を前提とした慎重な運用が必要である。

1. 生成 AI の急速な普及と利便性

近年、ChatGPT をはじめとする生成 AI は、爆発的なスピードで普及している。2022 年末の公開からわずか数カ月で数億人規模のユーザーを獲得し、企業の業務効率化や顧客対応、文章生成、アイデア出しなど多様な分野で活用が進む。

生成 AI は自然言語を理解し、人間のような文章を短時間で出力する能力を持ち、従来の検索エンジンや FAQ システムを置き換える可能性がある。たとえば、膨大なドキュメントを要約したり、質問に対する回答を瞬時に提示したりすることで、リサーチやコンテンツ作成にかかる時間を大幅に短縮できる。

こうした便利さから、多くの企業が情報収集、マーケティング資料作成、競合分析の初期ドラフトなどに生成 AI を試験導入している。しかし、その一方で、企業調査や競合分析といった**「事実の正確性が最重要となる用途」**においては、生成 AI 特有のリスクが重大な課題となる。

2. 生成 AI の構造的リスク：幻覚と虚偽情報

生成 AI は、大量のテキストデータを学習し、人間のように自然な応答を生成する。しかし、この仕組みの本質的な問題として、「幻覚 (hallucination)」と呼ばれる現象がある。これは、AI が本来存在しない事実を、非常にもっともらしい文章で生成してしまう特性だ。

たとえば、2023 年の米国弁護士が ChatGPT に判例調査を依頼し、その結果をそのまま裁判所に提出したところ、実際には存在しない複数の架空判例を「出典」として記載していたことが判明した事件が大きく報じられた。弁護士は「AI がそれらを本物のように生成したとは思わなかった」と弁明したが、最終的に罰金処分を受けた (Mata v. Avianca

事件)。

また、メディアの検証例では、ChatGPT が「日本企業の特定の M&A 履歴」を質問されると、実際には存在しない買収案件を自信満々に説明し、架空の年次報告書やニュース記事を引用したと報告されている。特に企業の財務情報、組織図、買収履歴といった細かいデータでは、AI が「それらしいパターン」を作ってしまう、事実との誤差が大きい。

こうした問題は、AI が「最も自然でらしいテキスト」を統計的に生成する仕組みに根ざしており、厳密なファクト回答を保証するものではない。企業調査や競合分析のように、数字や事実の正確性が重要な場面では、幻覚による誤情報は極めて大きなリスクを生む。

3. 偽情報源生成の問題

さらに深刻なのが、AI が「存在しない出典情報」を非常に自然に作ってしまう特性だ。たとえば、実在しない書籍名、著者名、報告書タイトル、URL を生成し、あたかも本物の出典であるかのように提示する例が多数報告されている。

実際の事例として、カナダの大学図書館が行ったテストでは、ChatGPT に「カナダ先住民に関する学術論文の引用を教えてほしい」と尋ねたところ、存在しない学術雑誌や論文タイトル、著者名を複数生成したと公表している。学術的な権威を偽装しつつ、利用者が事実を確認せずに引用すると完全な虚偽情報になる。

また、日本国内でもマーケティング担当者が「競合企業の 2022 年決算報告の出典を教えてください」と尋ねた際に、ChatGPT が実在しない PDF リンクを返し、それを信じた担当者が社内資料にそのリンクを引用した例も報告されている。こうした「偽ソース問題」は、出典の正確性が業務品質を支える企業調査では特に致命的だ。

生成 AI は確率的に文章を生成するため、同じ質問でも別の架空出典を作り出す場合があり、一貫性のある裏付けが取れない。この特性は、情報源の真正性を求める企業調査・競合分析と本質的に相性が悪いと言える。

4. 結論：企業調査・競合調査での利用上の課題

生成 AI は確かに非常に強力で便利なツールだ。初期的なアイデア出し、文章構成の下書き、汎用的な説明の生成など、時間を大幅に削減する用途では大きな価値を発揮する。

しかし、企業調査や競合調査といった**「ファクトに基づく分析」**の場面では、生成 AI の「もっともらしい嘘を平然と生成する」特性が致命的なリスクを伴う。幻覚によ

る虚偽情報、存在しない出典情報の生成、回答内容の一貫性欠如などにより、調査品質を損なう可能性が高い。

現状では、生成 AI を単独で正確な企業情報ソースとして使うことは非常に危険だと言える。AI の出力を使う場合でも、必ず一次情報や公式資料、信頼できるニュースソースなどでの裏付け確認を前提とする運用が必要だ。

結論として、生成 AI は企業調査・競合調査を「効率化する支援ツール」にはなり得るが、「事実確認そのものを AI に任せる」使い方はまだ難しく、適切な運用設計と人のチェックが不可欠だ。

(海外マーケティング部)

- 本レポートは、当社独自の取材および当社が信頼できると判断した情報源に基づき作成したものです。本レポートに記載された意見、予測等は、レポート作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。今後、予告なしに変更されることがあります。
- レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。全ての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。